

欧州で果実・野菜の消費量が減少

[EUROFRUIT 2024年4月17日](#)

フレッシュフェルの消費モニター最新版によると、ヨーロッパでは生鮮果実・野菜の消費量が1人1日当たり400gという最低推奨値を大きく下回っている

フレッシュフェル・ヨーロッパ(欧州青果物協会)は、欧州青果物消費モニター最新版を発表し、青果物の消費量の減少を明らかにした。このレポートは、欧州統計局(ユーロスタット)の公式統計と国連食糧農業機関(FAO)の統計に基づいて、EU27カ国全体と各加盟国の消費動向を比較している。

今年の版では、2022年のEUの果実と野菜の平均消費量は2021年に比べて5%少なく、過去5年間の平均をほぼ3%下回る1日当たり350gに減少した。これは、世界保健機関(WHO)が推奨する1人1日当たり最低400gを12%以上下回っている。

縮小する市場 消費モニターによると、EUの中で1人1日当たり最低400gの生鮮果実・野菜を摂取するという推奨目標を達成したのは6カ国のみで、「消費を刺激するための改善の余地が大きい」ことが示された。

フレッシュフェルは、2022年のEU27カ国の青果物の市場規模は7,135万トンに縮小したと概説している。この減少は、2020年に新型コロナウイルスのパンデミックで始まった前向きな傾向 - 同協会は、パンデミックは、環境的要因や気候変動に対するヨーロッパ人の態度を改善することに加えて、ライフスタイルをより健康的なアプローチに変えたとしている - に終止符を打った。

2022年の時点で、経済危機、価格の上昇及び常態化したインフレが消費者の購買力に影響を与え、消費量を制限し、価格的に最も優しい選択肢が求められているため、EU全体で果実と野菜の消費が再び圧迫されている。

フレッシュフェル・ヨーロッパの総代表であるフィリップ・ビナール氏は、「経済が不安定な時代には、消費者は不健康な食生活に向かう傾向がある。それは、果実や野菜よりも安価で、エネルギーが充足できると考えられている食品の選択肢である。2022年のモニター調査の結果に加えて、2023/24年度の暫定データは継続的な減少傾向を裏付けており、多くの場合減少率は10%以上に達する。これは、パンデミック後の消費の伸びが今や完全に失われたことを意味する」と述べている。

トレンドを牽引 フレッシュフェル・ヨーロッパは、メンバーとの交流から、最新の消費トレンドを牽引するいくつかの共通の要因を特定した。それは、家計による購入の減少、低所得世帯への影響の大きさ、有機産品やプレミアム産品への圧力、購入頻度の増加と購入数量の減少、販売量の減少とそれが価格上昇によって部分的に相殺されたことなどである。

フレッシュフェル・ヨーロッパのサルヴォ・ラウダーニ会長は「当協会は、このセクターが最新のトレンドを常に把握し、市場情報への最良のアクセスを通じて市場のダイナミクスを理解するとともに、競争の激しい食品市場における青果物の地位を強化し、消費者が持つ青果物のイメージを一新するための取り組みを調整するための理想的なプラットフォームである。我々は一丸となって、誤解を解き、消費の障害となるものに対処し、パンデミック中に青果物に与えられた『ヒーロー』の地位を取り戻す必要がある」と述べている。

政策立案者が逃したチャンス 同協会は、EUの現在の立法期間が終わりに近づく中、植物主体の食事への移行に向けて推奨された取組みについては、その成功に疑問が呈される可能性があるとし、欧州グリーン Deal、「農場から食卓まで」戦略、循環型経済行動計画、さらに欧州がん克服計画など、複数の政策の不整合性と一貫した対策の欠如により、より健康的で環境に優しい食生活への移行に失敗したとしている。

フレッシュフェルは、青果物に積極的な差別を設けるチャンスは失敗し、食品群の中で果実と野菜の地位を大幅に強化する勢いは「多くの政策立案者によって見落とされた」としている。

ビナール氏は、「諸国の栄養ガイドライン、北欧評議会の勧告、及びEGEA(詳細不明)の科学者らは、野心

を持って消費目標を1人1日当たり800gに向けて引き上げる必要があることに同意している」と説明した。

同氏は続けて、「認知はされているものの、あまりにも多くの障害が未だ消費量の増加を妨げている。果実と野菜の利点は、消費拡大方針の中だけでなく、今後の分類学的な議論でも一層認識されるべきである。さらに、消費者が十分な情報を得た上で選択できるようにするため、価格や安全性に関する誤解に対処する必要がある」と述べた。

業界の取り組みは継続すべき

ビナール氏は、それらと並行して、このセクターは、利便性の向上、味と食感の向上に向けた努力と革新を継続し、最も若い年齢層をプロモーション活動のターゲットとし、青果物が最も恵まれない低所得世帯に手頃な価格で十分に提供されるように支援を求める必要があると指摘した。

フレッシュフェルは、果実・野菜セクターと公的機関が力を合わせ、生鮮果実・野菜が地球と気候と消費者自身の健康にもたらす利点に基づいて持続可能な消費態度を構築するよう促し、「特に最も若い世代における消費課題に対処するために必要な行動の緊急性に関して妥協は許されない」と結論付けている。

執筆者： カール・コレン